

【NEWS RELEASE】

2020年9月23日

各位

株式会社三井住友銀行

株式会社明電舎に対する「サステナビリティ・リンク・ローン」
および「ESG/SDGs評価」に基づくコミットメントライン・シンジケーションを実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）は、株式会社明電舎（代表取締役：三井田 健）に対し、「サステナビリティ・リンク・ローン」および「ESG/SDGs評価」に基づくコミットメントライン・シンジケーション（以下、「本件」）を組成いたしました。

サステナビリティ・リンク・ローン（以下「SLL」）は、借り手の ESG 戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「SPTs」）を設定し、貸出条件と SPTs に対する借り手のパフォーマンスとを連携させ、SPTs 達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを目指すものです。

本件の SPTs は、明電舎グループの ESG 戦略に沿って設定されている環境目標のうち、バリューチェーン全体を通じた環境改善効果を狙った以下の 3 項目を設定しています。

（SPTs）2020 年度以降の各事業年度において

環境貢献事業による CO2 排出削減貢献量 90 万 t 以上

VOC（揮発性有機化合物）排出量 80t 以下

グリーン調達比率 90%以上（株式会社明電舎基準）

上記 SPTs は、事業年度ごとに判定され、判定時において明電舎グループの上記に関連する環境目標が上方修正されている場合は、本件の SPTs も合わせて上方修正されます。

本件は、サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP: Sustainability Linked Loan Principles）および環境省が定めたグリーンローンおよび SLL ガイドライン 2020 年版との適合性および設定した SPTs の妥当性について、株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）より、セカンドオピニオンを取得しています。また、DNV GL ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（代表取締役社長：前田 直樹）より、同様の旨の適合書簡を取得しています。

また、本件では、SPTs 達成への動機付けとして、SPTs 達成時に、株式会社日本総合研究所より、明電舎グループのサステナビリティ経営の高度化への取組の進捗を評価する意見書が発行される貸出条件が設定されています。本スキームを活用した SLL は、本件が本邦初の取組となります。

また、「ESG/SDGs評価」は、株式会社日本総合研究所と弊行が作成した基準に基づき、株式会社明電舎の ESG 側面の取組や情報開示、SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献を評価し、その趣旨に賛同頂いた金融機関によって組成されるコミットメントライン・シンジケーションとなります。

今回対象となりました株式会社明電舎の取組は、環境側面（E）、社会側面（S）及およびガバナンス側面（G）の各項目について非常に高い水準であると判断され、サステナビリティに向けた企業経営において、大変優れた取組と情報開示を実施されており、また、事業を通じた SDGs 達成への高い貢献意欲をお持ちであることから、最上位評価の取得となりました。

特に、ESG および SDGs 達成に向けた取組では、以下の内容が高く評価されました。

E：自社の事業活動に伴う温室効果ガス排出削減に向けた 2030 年度の数値目標を「中期経営計画 2020」の中で明示し、事業活動によるネガティブ・インパクトの削減にも取り組む姿勢を明らかにしている。気候変動の適応に資する製品・サービスとして、下水道の管きよの状態のリアルタイム監視サービスや、IoT 防災監視サービスの開発・提供を進めていること。

S : 2020 年 4 月より新たに「社会インフラ事業企画本部」を設立。電力エネルギー・水インフラ・電鉄事業などを統括する横串組織として、グループが長年培ってきたインフラ設備や運用データなどのノウハウを活かしながら、自治体等と連携して地域インフラの安定供給に向けて取り組んでいること。

G : 「明電舎レポート 2020」で経営トップが、グループでこれまでに培われた技術やノウハウを活かして SDGs に貢献することを明確に宣言。企業統治体制として、社外取締役役に女性を登用するなど、取締役会の多様性にも配慮していること。

S D G s : 本業を通じた SDGs 達成への具体的な取組として、エネルギーソリューションサービスや社会インフラ事業等の社会課題解決に資するサービス・事業を開発し（インプット）その普及（アウトプット）を通じて、顧客における環境負荷の削減等を実現（アウトカム）し、SDGs が示す「目標 7（クリーンエネルギー）」「目標 11（住み続けられるまちづくり）」「目標 13（気候変動に具体的な対策を）」等の達成に貢献していること。また、事業戦略で社会的課題の解決に貢献する領域を特定し、注力する SDGs の目標を「明電舎レポート 2020」等で開示していること。

三井住友銀行では、お客さまのサステナビリティ経営に向けたソリューションの提供や対話を行い、持続可能な社会および市場の形成に一層貢献を行ってまいります。

<ご参考>

株式会社明電舎によるリリース：

株式会社明電舎ホームページ (<https://www.meidensha.co.jp/index.html>) をご参照下さい。

DNV GL ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社によるリリース：

<https://www.dnvgl.jp/news/page-185139>

以 上

このニュースリリースは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。